

トンガ王国の刑事制裁

永 田 憲 史

- 一、はじめに
- 二、刑事裁判制度
- 三、刑事制裁
- 四、おわりに

一、はじめに

トンガ王国 (Kingdom of Tonga) は、ニュージーランドの北東に位置する約一五〇の島からなる国家である。総面積は六九七平方キロメートルであつて、我が国の対馬とほぼ同じ程度である。人口は、約一〇万人であり、約四〇の島に分かれて暮らしている。首都は、トンガタプ (Tongatapu) 島のヌクアロファ (Nukualofa) であり、全人口の四分の一にあたる約二五、〇〇〇人が暮らしている。

この地はもともと無人島であつたが、紀元前一五〇〇年頃に東南アジア島嶼部を経て南西オセアニアに拡散してき

たラピタ集団が遅くとも紀元前八五〇年頃に到達したと考えられている⁽¹⁾。ヨーロッパ人が到達したのは、紀元後一六一六年であり、オランダ人のル・メール (Le Maire) らがトンガの最北部の島々を確認した。トンガ全域がヨーロッパ人に認識されるのはさらに遅く、一七七二年から行なわれたイギリス人のクック (Cook) の第二回航海のことであった。

この頃までに、トンガには、少なくとも数百年にわたって王朝が存在したとする伝承がある。一六世紀から一七世紀にかけて、今日のフィジー諸島共和国 (Republic of the Fiji Islands)、サモア独立国 (Independent State of Samoa)、アメリカ合衆国領サモア (American Samoa) の地域まで支配するに至ったとされる。もっとも、クックの探検当時、トンガ王朝は、傍系が実権を握っている状態で、ヨーロッパから商船や捕鯨船が来訪し、火器などが流入すると、権力争いが激化した。キリスト教ウエズリー派 (メソジスト派) の宣教師の援助により、王朝の傍系であったタウファアハウ (Taufa'ahau) がキリスト教布教のための聖戦を唱えて戦い、一八四五年にトンガ全土を統一して現在のトンガ王国を成立させ、トゥポウ一世 (Tupou I) となった⁽³⁾。

トンガを含む南太平洋地域は、無文字文化であったため、社会秩序に関する準則は、不文法であって、口頭や行動で伝えられるのみであった⁽⁴⁾。トゥポウ一世は、宣教師らの助力を得て、一八三九年に北部の諸島に適用される成文法を南太平洋地域で初めて公布した⁽⁵⁾。さらに、トゥポウ一世は、一八五〇年と一八六二年にトンガ王国全域に適用される成文法を公布した⁽⁶⁾。一八七五年には、トゥポウ一世によって大英帝国に倣った憲法が制定された⁽⁷⁾。

トゥポウ一世の死後の混乱を理由に、トンガ王国は、一九〇〇年に大英帝国との友好条約 (Treaties of Friendship) を締結せざるを得なくなり、内政権の大半は維持したものの、外交権、防衛権、裁判権などを大英帝国に奪わ

れ、その保護領となった⁽⁸⁾。裁判権がなくなった結果、トンガ人は、西太平洋高等弁務官裁判所 (High Commissioner's Court of Western Pacific) で非トンガ人の裁判官による裁判を受けなければならなくなった。

一九七〇年、憲法改正を行なって、完全な独立を回復し、イギリス連邦の一員となった。この間、立憲君主国家であり続けてきた⁽⁹⁾。国王 (King) は世襲制で、現在、トゥポウ四世 (Tupou IV) が国王として統治を行なっている⁽¹⁰⁾。

国王は、国内の全ての土地の所有権を有するなど、憲法上も、実際上も強大な権限を有し、国政を掌握している⁽¹¹⁾。現在の首相 (Prime Minister) は、第三王子のウルカララ (Ukualala) が務めている。世襲制の貴族がおり、一院制の議会は、貴族代表と平民代表で構成されている。平民の間では、民主化の機運が高まっているとされる。経済面では、かぼちゃを輸出商品として育成するのに成功するなどの、失業率や物価の上昇と財政難に慢性的に苦しんでおり、移民や出稼ぎ者からの送金、海外援助、人口に比して著しく多い国家公務員の給与の循環に依存するところ⁽¹²⁾が大きい MIRAB 経済と呼ばれる状況にある⁽¹³⁾。

現在の法状況を見ると、イングランド及びウェールズで制定された法令、トンガ王国で制定された憲法及び法令、コモン・ロー (common law) や衡平法 (equity)、不文法たる慣習や慣習法などが法源とされている⁽¹⁴⁾。トンガ王国では、今日でも、オセアニアで唯一、現在のイングランド及びウェールズの法令が法源とされる点で特徴的である。もっとも、イングランドの刑事法が法源となるかについては、争われている。また、先に述べた歴史的経緯から、コモン・ローや衡平法などのイギリス法の影響が強く、法源となっている。

オセアニア諸国は、オーストラリア、ニュージールランド⁽¹⁵⁾、パプアニューギニアを除けば、人口一〇〇万人未満の小国で占められている。他方で、例えば、キリバス共和国 (Republic of Kiribati) では、東西四、〇〇〇キロメートル

にわたって島々が存在するなど、広い地域に領土が点在していることも稀ではない。このように、人口が少なく、領土が点在する国家において、刑事司法がどのように運営されているかは興味深い問題である。すなわち、人口が少なく匿名性が低いことから、人口が多く、人的流動性の高い国よりも、社会内処遇が機能しやすい可能性がある。また、人口が少ないため、刑事司法に人的資源を割くことが困難である上、領土が点在しており、人の移動に時間や費用がかかるため、刑事施設への収容を極力回避するなどの省力化を図る工夫がなされていることが予想される。そして、我が国には存在しない刑事制裁が見受けられることも考えられる。

それゆえ、オセアニア諸国の刑事司法や刑事制裁を研究することには、以下の三つの意義があると考えられる。

第一に、比較法的関心を満たすことが挙げられる。これらの国の多くがイギリス法やアメリカ法を継受しているが、どのように継受されているのかを検討することは、比較法上、有意義であると考えられる。

第二に、刑種の少ない我が国に新たな刑事制裁をもたらし可能性が挙げられる。我が国では、死刑、懲役刑、禁錮刑、罰金刑、拘留刑、科料刑が主刑となっているにすぎず（刑法九条）、刑罰の選択肢は決して多くない。個々の犯罪者に適合した刑事制裁を賦科することは、犯罪者に適切な苦痛を与えたり、改善・更生・社会復帰に役立ったたりするだけでなく、不必要な刑事制裁により人的・物的な資源が浪費されることを防ぐとともに、被害者や一般の国民が刑事司法運営に納得し、信頼を醸成することにもなる。これまであまり紹介されてこなかったオセアニア諸国には、優れた刑事制裁が存在する可能性がある。

第三に、我が国の地方公共団体が犯罪者の処罰や処遇を行なう際に役立つ知見が得られる可能性がある。これまで、我が国では、国レベルで全国的に刑事司法運営がなされてきた。しかし、今後、地域における犯罪対策・治安

対策がいつそう強く求められるようになるにつれて、犯罪対策・治安対策を実効化するために、地方公共団体が、犯罪予防だけでなく、犯罪者の処罰や改善・更生・社会復帰の働きかけをも主体的に担うべきであると考えられるようになる可能性が大いにある。このような考え方は、奇想天外なものと思えるかもしれない。しかし、犯罪者の改善・更生・社会復帰に向けて、就業をはじめとする生活基盤を強固にする必要があるため、犯罪者の生活していた地域に密着した対応をとることが従来から求められてきたはずである。この考え方をよりよく実現するために、地方公共団体が処罰や改善・更生・社会復帰の働きかけを行なう主体となることは、むしろ、望ましいとも考えられる。このような観点から、人口規模が小さく、刑事司法運営に費用や手間をかけ難いオセアニア諸国の刑事司法制度を参考にすることは有益であると思われる。

もっとも、これらの国の刑事司法制度の実情を探ることには大きな苦勞を伴う。刑事法分野での我が国における先行研究は皆無に等しく、他の法分野の我が国における先行研究も決して多いとは言えない。幸い、フィジー諸島共和国の首都スヴァ (Suva) に本拠を置く、南太平洋大学 (The University of the South Pacific) の人文科学及び法学部 (Faculty of Arts and Law) の法学科 (School of Law) の関連施設である、太平洋島嶼法情報研究所 (Pacific Islands Legal Information Institute; PacliII) がインターネット上で提供しているデータベース (PacliII Databases)⁽¹⁶⁾ を利用することができた。この地域の国々の多くは英語を公用語としているため、条文も英語で入手できた。そこで、まず、刑事司法制度について、条文を手掛かりに紹介することとし、可能な限り、刑事司法運営の実態に迫ることとしたい。

以下では、まず、トンガ王国の刑事裁判制度について概観した上で、刑事制裁について紹介することとする。

(1) Powles, C. G., Tonga, In: Ntunmy, M. A. (General Ed.), *South Pacific Islands Legal Systems* (University of Hawaii Press,

1993), pp. 315, 315-316; 印東道子「先史時代のオセアニア」山本真鳥編『オセアニア史』(山川出版社、二〇〇〇)一七頁以下、二四—二九頁。

- (2) 詳しくは、Powles, *supra* note 1, at 315; 増田義郎「ヨーロッパ人の太平洋探検」山本編・前掲注(1)四六頁以下、六〇—六一頁、七六頁。

- (3) Powles, *supra* note 1, at 315; 山本真鳥「ポリネシア史」山本編・前掲注(1)二六三頁以下、二九〇—二九三頁。

- (4) Care, J. C. et al., *Introduction to South Pacific Law* (Cavendish Publishing Limited, 1999), pp. 1-2.

- (5) Care, *supra* note 4, at 12. 但し、Powles, *supra* note 1, at 315は一八三八年とする。

- (6) Powles, *supra* note 1, at 315; Care, *supra* note 4, at 2, 12.

- (7) 数次の改正を経ている。条文は、西修「トンガ王国憲法」駒澤大学法学論集二六号(一九八三)六七頁以下、畑博行解説・訳「トンガ王国」萩野芳夫ほか編『アジア憲法集』(明石書店、二〇〇四)一〇六五頁以下参照。

- (8) Powles, *supra* note 1, at 315-316; Care, *supra* note 4, at 15, 17.

- (9) Art. 31 Constitution of Tonga.

- (10) Powles, *supra* note 1, at 315, 317; 山本・山本編・前掲注(1)二九三頁。

- (11) Art. 31, 32, 36, 41 Constitution of Tonga.

- (12) Art. 120 Constitution of Tonga.

- (13) 山本真鳥「オセアニア世界」山本編・前掲注(1)三頁以下、一三頁。MIRAB経済とは、移民(migration)、送金(remittance)、援助(aid)、官僚制(bureaucracy)の頭文字を合わせたものである。

- (14) Powles, *supra* note 1, at 317-319; Care, *supra* note 4, at 2-3, 5, 54-56, 140-141.

- (15) ニュージーランドの刑事制裁の状況については、拙稿「ニュージーランドの罰金刑」関西大学法学論集五六巻二二三号(二〇〇六)参照。

- (16) <http://pacihi.org.vu/>. ミラーサイトは、<http://www.pacihi.org/>. なお、南太平洋大学人文科学及び法学部は、ヴァヌアツ共和国 (Republic of Vanuatu) の首都ポート・ヴィラ (Port Vila) のエメールラス・キャンパス (Emailus Campus) に設置されているため、ヴァヌアツ共和国内にあるサーバーを利用しているようである。

二、刑事裁判制度

まず、刑事制裁がどのような手続で科されるかを見ておくこととした⁽¹⁷⁾。

刑事事件においては、検事総長 (Attorney-General) の名で起訴が行なわれる。治安判事裁判所 (Magistrate's Court) が通常第一審とされている⁽¹⁸⁾。治安判事裁判所は九つの地区に置かれており、法定刑が一、〇〇〇パ・アンガ (pa'anga, トンガ・ドル; TD) (約五万円。一TD五〇円で換算。以下同じ) 以下の罰金刑 (fine) 又は三年以下の拘禁刑 (imprisonment) の犯罪に関わる事件の管轄を有する。トンガ王国で教育を受け、内閣の承認を得て首相が任命した治安判事 (magistrate) が一〇人任命されている。警察治安判事長官 (chief police Magistrate) は、法定刑が一、五〇〇TD (約七五、〇〇〇円) 以下の罰金刑又は三年以下の拘禁刑の犯罪に関わる事件のトンガ全域の管轄を有する。治安判事裁判所では、陪審裁判は行なわれない。

治安判事裁判所からの第二審と、法定刑が五〇〇TD (約二五、〇〇〇円) を超える罰金刑又は二年を超える拘禁刑の犯罪に関わる事件の第一審の管轄を有するのが、上級裁判所 (Supreme Court) である⁽¹⁹⁾。上級裁判所長官 (Chief Justice) と上級裁判所判事によって構成される。任命は、枢密院の同意を得て、国王が行なう。被告人には陪審裁判を受ける権利がある⁽²⁰⁾。陪審は、事実認定を行なう⁽²¹⁾。

上級裁判所からの上訴審を行なうのが、上訴裁判所 (Court of Appeal) である⁽²²⁾。上訴裁判所長官 (Chief Justice) と上訴裁判所判事によって構成される。いずれも、高等司法官 (high judicial office) の在職経験があるか、イギリス連邦内で一般的管轄権 (unlimited jurisdiction) を有する裁判所で訴訟代理人 (advocate) 業務を行なう資格を一

○年以上有することが資格要件とされている。任命は、枢密院の同意を得て、国王が行なう。上訴裁判所の判決は三人以上の裁判官によりなされなければならない。上訴裁判所長官及び判事は、国王、内閣、議会からの求めにより、法律問題につき、意見を提示する権限を有する。⁽²³⁾ 南太平洋地域の国家では、法分野での人的資源が乏しく、国外で暮らす者が判事として任命されることが多いため、常設ではなく、毎年一―四回決まった時期に開廷されるのが通例であり、トンガ王国も例外ではない。⁽²⁴⁾

このほかに、国王の輔弼機関として内閣、州知事、通例フィジー諸島共和国などの国籍を有するその他の者から構成される枢密院 (Privy Council) があるが、土地問題を取扱う土地裁判所 (Land Court) からの上訴審を行なうのみで、刑事裁判の審理は行なわない。但し、後述のように、死刑執行の是認又は死刑の減軽の決定に参与するなど、刑の減免について国王に助言することができる。⁽²⁵⁾

このような刑事裁判手続は、貴族と平民の区別なく適用される。⁽²⁶⁾ また、軍人に対しても適用される。⁽²⁷⁾

- (17) 詳しへた、Powles, *supra* note 1, at 322-323; Care, *supra* note 4, at 313-317.
- (18) See Art. 103 Constitution of Tonga. 南太平洋地域では、下級裁判所の概要を憲法で定めていない国が多い。Care, *supra* note 4, at 18, 100.
- (19) Art. 86, 90 Constitution of Tonga.
- (20) Art. 99, 101 Constitution of Tonga.
- (21) Art. 100 Constitution of Tonga.
- (22) Art. 85, 91 Constitution of Tonga.
- (23) Art. 93 Constitution of Tonga.
- (24) Care, *supra* note 4, at 99, 279. 一般的な法原理とトンガ法を学び、試験に合格すれば、訴訟代理人 (advocate) となる。

とができる。法律の学位は求められない。約二五人が資格を有しているとされる。検事総長らは、ニュージーランドで法律学の学位を取得している。Powles, *supra* note 1, at 340.

(25) Art. 50 Constitution of Tonga.

(26) Art. 4 Constitution of Tonga.

(27) Art. 21 Constitution of Tonga.

三、刑事制裁

1. 概 況

トンガ王国では、刑罰 (punishment) として、被害弁償の支払 (payment of compensation)、罰金刑、打刑 (whipping)、拘禁刑、死刑 (death) の五種類が規定されている。⁽²⁸⁾ また、刑罰以外にも、現物返還 (restitution) とプロベーション (probation) の二種類の刑事制裁が規定されている。⁽²⁹⁾ 死刑以外の四種類の刑罰が賦科される場合、有罪認定後、原則として、最長一二月間、刑の宣告猶予 (the infliction of punishment to be deferred) を行なうことができる。⁽³⁰⁾

以下、現物返還、被害弁償の支払、罰金刑、プロベーション、拘禁刑、打刑、死刑の順で検討することとしたい。

2. 現物返還

犯罪者が窃取したり、犯罪を手段として得たりした犯罪の被害物件を所有者に返還するよう命じる刑事制裁である。⁽³¹⁾ 被害物件が質に入れている (pawn) 場合、取り戻す際に、被害者が質権者に金銭を支払わなければならないの

か、支払わなくともよいのか、裁判所が公正の観点から判断する。⁽³²⁾

犯罪者が金銭を有していて、逮捕時に金銭を警察に押収された場合、当該金銭を弁償の支払に充当するよう裁判所は命じることができる。⁽³³⁾ 被害物件であることについて善意の者が被害物件を犯罪者から有償で譲り受けた場合、譲り受けた価額を押収された金銭を充当することにより、被害物件を譲受人から被害者へ返還するよう裁判所は命じることができる。⁽³⁴⁾

金銭が押収されている場合、当該金銭が被害物件の返還のための支払に充当されることはあるものの、犯罪者が現物返還を行なわない又は行なえないことに対する制裁は規定されていない。これは、そのようなときには、次に述べる被害弁償の支払の対象となるため、被害弁償を行なわない又は行なえないことに対して制裁を用意すれば足りるからであると考えられる。

また、現物返還を被害弁償の支払と分けて規定しているのは、イギリス法の影響であると思われる。アメリカ法では、被害弁償 (restitution) の概念に金銭の支払、サービスの給付、現物返還の全てが包含されているのに対し、イギリス法においては、現物返還 (restitution) と、金銭の支払による被害弁償 (compensation) が用語上も制度上も区別されているからである。⁽³⁵⁾

そもそも、このような現物返還を刑事法に規定することは、民刑の分離の観点から妥当でないようにも思われる。しかし、現物返還が求められる原因となったのは、犯罪なのであるから、被害回復の問題を刑事の場面から切り離して考えることは妥当でない。また、被害の内容を表示・表現することで、犯罪者に自己が惹起した結果を認識させ、改善・更生・社会復帰の契機とすることができる。⁽³⁶⁾ 特に、被害者の思い出の品のように、客観的な金銭的価値は低い

ものの、主観的に価値が高い物については、金銭の支払による被害弁償において主観的価値に基づいて金銭評価を行なうことは、評価方法などの点から困難であることも多い。そのような場合に、現物返還を命じ、その物に価値があったことを表示・表現することは、犯罪者に自己の行為が被害者にどれほど苦痛を与えたのかを認識させる契機になる。たとえば、被害物件が金銭的価値の低い物として犯罪者により廃棄されていたとしても、被害者に自己の苦痛が理解されていると感じさせることもできる。それゆえ、我が国においても、刑事制裁として「現物返還命令」を導入すべきである。

3. 被害弁償の支払

有罪認定された犯罪により生じた損失 (loss) の弁償金を被害者へ支払うよう犯罪者に求める刑事制裁である。⁽³⁷⁾ 他⁽³⁸⁾の刑事制裁に付加的に又は代替的に賦科される。賦科の上限額は、治安判事裁判所で有罪認定された場合、最高五〇〇TD (約二五、〇〇〇円) とされているが、上級裁判所で公判が開かれ、有罪認定された場合、法律上何ら規定されていないため、損失額が上限額となる。⁽³⁹⁾ 不払の場合には、最高一二月の拘禁刑に処せられる。⁽⁴⁰⁾

トンガ憲法は、手続保障や法の下の平等を規定していないため、不払を理由に拘禁刑とすることが憲法上の問題を生じることはないと思われる。⁽⁴¹⁾ しかし、不払を理由に拘禁すれば、多額の拘禁費用を要することになるため、拘禁刑は支払可能であるにもかかわらず、支払を行わない場合などに限定するべきであろう。

現物返還と同様、被害回復の問題を刑事の場面から切り離して考えることは妥当でなく、被害の内容を表示・表現することで、犯罪者に自己が惹起した結果を認識させ、改善・更生・社会復帰の契機とすることができることから、

我が国においても、刑事制裁として「被害弁償命令」を導入すべきである。

また、既に述べたように、現物返還が行なわれない又は行なえない場合には、被害弁償の支払が求められることになる。もつとも、被害の内容を表示・表現することで、犯罪者に自己が惹起した結果を認識させ、改善・更生・社会復帰の契機とするためには、まず、現物返還を命じ、それが不可能な場合、金銭の支払による被害弁償に代替するといふことを主文で明示するようにすべきであろう。

4. 罰金刑

国庫への金銭支払を犯罪者に求める刑事制裁である。⁽⁴²⁾ 拘禁刑に代えて賦科することができる。⁽⁴³⁾ 最長三月の支払猶予を認めることができる。⁽⁴⁴⁾ 判決で指示された日までに支払えない場合、最長一年の拘禁刑に処される。⁽⁴⁵⁾ 他の拘禁刑が併科されていない場合、不払による拘禁刑の執行中に一部の支払がなされたときは、賦科額に対する割合に応じて拘禁期間が減じられ、全部の支払がなされたときは、犯罪者は釈放される。⁽⁴⁶⁾

前述のように、不払を理由に拘禁刑とすることがトンガ憲法上の問題を生じることはないと思われる。⁽⁴⁷⁾ しかし、拘禁費用の問題はここにも存在することとなろう。

5. プロベーション

特定の人の監督に服したり、居所の制約を受けたり、アルコールの摂取を禁止したりすることなどの条件を遵守させ、社会内で生活させる刑事制裁である。⁽⁴⁸⁾ 犯罪者の性質、経歴、年齢、健康状態、精神状態、犯罪が重大でないこと、

犯罪が遂行された際に酌量すべき事情が存在することを斟酌し、刑事制裁を賦科したり、名目上のごくわずかな刑事制裁を賦科したりすることが妥当でない場合や、犯罪者を釈放し、プロベーションにすることが妥当である場合に科される。また、プロベーションは、刑の宣告猶予の際にも科されうる。善行 (good behaviour) の誓約書 (recognition) を提出させるが、その際、保証人を付すことが求められる場合と、求められない場合がある。⁽⁴⁹⁾ 裁判所は事件を記載した注意書きを犯罪者に交付する。⁽⁵⁰⁾ プロベーション期間は、最長三年である。⁽⁵¹⁾

我が国においては、宣告猶予が導入されておらず、保護観察も、保護処分 (少年法二四条一項一号) の場合を除いては、独立の刑事制裁とはされていない。刑の宣告猶予は、有罪認定を行ない、保護観察を賦科する法的根拠を与えらる点で、起訴猶予よりも優れている。また、保護観察の取消し時に、取消しに至る事情を取り込んで刑の宣告猶予となっていた事件について量刑を行なうことができる点で、執行猶予よりも優れている。それゆえ、我が国においても、事実認定手続と量刑手続を二分化し、刑の宣告猶予を導入すべきである。また、保護観察を独立の刑事制裁として賦科できるようにすべきである。

6. 拘禁刑

刑務所 (prison) に収容され、重労働 (hard labour) が科される刑事制裁である。⁽⁵²⁾ オセアニア諸国でも、拘禁刑において労働を義務とするかどうかは分かれているが、トンガ王国では、労働が義務とされている。

最高刑は故殺罪 (murder) などに定められている無期刑である。⁽⁵³⁾ 拘禁刑が賦科される場合に限って、最長三年の刑の宣告猶予 (suspend) とすることができ、その際、条件を付すことができる。⁽⁵⁴⁾ その際、プロベーション・オフィ

サー (probation officer) 又は社会内の責任ある者による監督 (supervision) に服すよう条件を付しうる。条件違反があつた場合には、刑の宣告猶予が取消されうる。⁽⁵⁵⁾ 但し、特別の事情があると認められるときには、刑の宣告猶予を取消さず、原宣告猶予期間を最長一年間伸張することもできる。⁽⁵⁶⁾

なお、先に述べたように、拘禁刑に代えて、罰金刑を賦科することができる。

このように、刑の宣告猶予を柔軟に利用し、拘禁刑を回避できる点で、トンガ王国の制度は優れている。

7. 打 刑

一六歳以下の者に対しては、軽い棒 (light rod)、タマリンド (tamarind) 又はその他の枝 (twig) でできた笞 (cane) で臀部を叩き、一六歳以上の者に対しては、内閣が承認した形状の両端の尖った木片 (cat) で臀部を叩く刑事制裁である。⁽⁵⁷⁾ 打刑は、売春の利益の知情利用、重大な身体傷害、児童・若年者に対する虐待、強姦 (rape)、強制わいせつ (indecent assault)、近親姦 (incest)、異常性愛 (sodomy)、獣姦 (bestiality)、強盗、住居侵入 (house-breaking) などの場合に、拘禁刑に付加的に又は代替的に賦科される。⁽⁵⁸⁾ 強姦、強制わいせつ、売春の斡旋 (procuring defilement)、売春の強要、管理売春などの目的でなされる女性の誘拐 (abduction) などの場合には、一六歳未満の者でも拘禁刑に代えて打刑が科されることがある。⁽⁵⁹⁾ 女性に対しては賦科できない。⁽⁶⁰⁾ 叩く回数は一六歳未満の場合、最高二〇回、一六歳以上の場合、最高二六回に制限されている。打刑は、一度又は二度賦科でき、二度賦科する場合、一回目の打刑の執行から一四日を経過しなければ、再度打刑の執行を行なうことはできない。⁽⁶¹⁾ このことから、打刑が精神的にも身体的にも大きな負担となることが推測できる。

打刑を執行するにあたっては、打刑に耐えることができない障害が精神的にも身体的にもないことが医師又は政府の医療アシスタントによって証明されなければならない。⁽⁶²⁾一六歳以上の者に対する執行は、心身両面に特に大きな負担をもたらす方法で行なわれるため、内閣により命令又は承認されなければならない。⁽⁶³⁾執行は、判決を言渡した裁判所の存在する刑務所管区 (prison precinct) の刑務所の看守長 (chief gaoler) 又は看守が叩くことにより、治安判事の面前で行なわれる。⁽⁶⁴⁾

トンガ憲法は、残虐な刑事制裁を禁止する規定を有していないため、打刑が憲法上の問題を生じることはないと思われる。また、拘禁刑に比べて、執行費用が小さい。その上、かなりの犯罪抑止効果が想定されているのであろう。しかし、人道上、問題がないとはいえない。また、特に、低年齢の者に対して執行することは、情操保護などの点からも問題がある。

オセアニアにおいても、このような刑事制裁が規定されることは珍しい。トンガ王国に打刑が規定されているのは、大英帝国の保護領とはなったものの、他の南太平洋地域の国家とは異なり、内政権を維持したという歴史が影響していると考えられる。すなわち、慣習として存在していた打刑がトンガ人の手により成文化される余地があったためであらう。

8. 死 刑

縊首により死に至らしめる刑事制裁である。⁽⁶⁵⁾反逆罪 (treason) と故殺罪の法定刑として規定されている。⁽⁶⁶⁾妊娠中の女性に対しては、死刑を科すことができず、無期拘禁刑に代替しなければならない。⁽⁶⁷⁾

死刑を宣告した場合、上訴裁判所長官は、枢密院へ事件を送付しなければならない首相に対し、自己が妥当である⁽⁶⁸⁾と考える推奨又は所見を含んだ書面による報告書とともに、公判で得られた証拠の記録を送付しなければならない。枢密院では、かかる記録を精査しなければならない。枢密院が死刑執行を是認し、死刑執行に関する国王の勅裁⁽⁶⁹⁾(assent)が出されると、死刑が執行されることとなる。一方、国王は、枢密院の同意を得て、死刑を無期拘禁刑に減軽することもできる⁽⁷⁰⁾。

警察大臣 (Minister of Police) 又は枢密院が任命した他の官吏の指示に基づいて、看守、医官、警察大臣又は枢密院が任命した他の官吏により任命された刑務所職員、死刑が執行される者の願い出により、枢密院が執行に立ち会うことを許した宗教の牧師 (minister) の立会いの下で執行される⁽⁷¹⁾。死刑執行後、死の結果を確認した上で、死亡診断書に署名し、警察大臣に提出するために、医官が死体を検査しなければならない。警察大臣又は枢密院が任命した他の官吏は、死刑が執行された旨の宣言文に署名しなければならない⁽⁷²⁾。死刑が執行された刑務所がある地区の治安判事は、死刑執行後、二四時間以内に死体を調査しなければならない。調査の際に、判決に関与した陪審員は、死体を調査し、死体が死刑判決を宣告された者であるか、死刑が適切に執行されたかどうかを確認しなければならない⁽⁷³⁾。刑務所職員や受刑者は、このような調査を行なう陪審員になることはできない⁽⁷⁴⁾。このような手続が完了した後、枢密院により、適切な場所への埋葬が書面により命じられると、死体が埋葬される⁽⁷⁵⁾。

枢密院は、死刑執行の濫用を防止するために、死刑執行の厳粛さを高めるために、又は、死刑執行が行なわれる事実を刑務所外に知らしめるために、便宜であると考え規則を定めることができる⁽⁷⁶⁾。死刑執行が行なわれる事実を刑務所外に知らしめるために、公開処刑とする規則の制定も許されることになろう。

以上のように、執行にあたり、国王の権限が大きいのが特徴である。また、執行が適正になされたかのチェック機能が充実しているのも注目に値する。

前述のように、トンガ憲法は、残虐な刑事制裁を禁止する規定を有していないため、死刑が憲法上の問題を生じることはないと思われる。また、拘禁刑に比べて、執行費用を抑えうることも無視できない。そして、大きな犯罪抑止効果が想定されているのであろう。しかし、人道上、問題がないとはいえない。特に公開処刑とすれば、なおさらである。

オセアニアにおいて、死刑を存置している国は少数派である。ここでもまた、他の南太平洋地域の国家とは異なり、内政権を維持したという歴史が影響していると考えられる。

- (28) s. 24 (1), 24-41, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (29) s. 192-195, 198-200, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (30) s. 24 (2), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (31) s. 192, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (32) s. 193, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (33) s. 194, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (34) s. 195, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (35) 拙稿「刑事制裁としての被害弁償命令 (一)」法学論叢一五三巻一号 (二〇〇三) 七二頁以下、七四頁、「同・(二)・完」一五三巻二号 (二〇〇三) 一一二頁以下、一二二頁。
- (36) このような観点から、刑事司法に関わる費用を刑事制裁として犯罪者に賦科しようとするものとして、拙稿「刑事制裁としての費用支払命令」関西大学法学論集五五巻六号 (二〇〇六) 六二頁以下、七五—七七頁。
- (37) s. 25 (1), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.]. アメリカ合衆国の被害弁償命令については、拙稿「刑事制裁としての被害

弁償命令 (一)」「同・(二)・完」前掲注(35)参照。

(38) s. 25 (3), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(39) s. 25 (1), (2), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(40) s. 25 (3), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(41) 我が国やアメリカ合衆国では、手続保障や法の下の平等に反すると考えられる。拙稿「(二)・完」前掲注(35)一三二—一三三頁。

(42) Art. 97 Constitution of Tonga.

(43) s. 30, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(44) s. 27, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(45) s. 26 (1), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(46) s. 29, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(47) ここでもまた、我が国やアメリカ合衆国では、手続保障や法の下の平等に反すると考えられる。罰金刑の不払に対する対応を紹介したものととして、拙稿「ハンス・ヴーン・フーフアル著『スウェーデンにおける罰金刑の不払に対する拘禁刑』」関西大学法学論集五五巻六号(二〇〇六)二〇一頁以下、拙稿「フリーダー・デュンケル著『罰金刑不払により刑務所へ収容される者の数の削減・メクレンブルク・フォアポンメルン州(ドイツ)における公益労働を用いた経験』」関西大学法学論集五六巻一号(二〇〇六)一五六頁以下。

(48) s. 199, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(49) s. 198, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(50) s. 200, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(51) s. 198, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(52) s. 8 (b), 40, 44, 77 (1), 91, 121, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(53) s. 32, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(54) s. 24 (3) (a), (b), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

- (15) s. 24 (3) (d), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.] ; s. 2 Criminal Offences (Amendment) Act No 17 of 1999 amended (added).
- (16) s. 24 (3) (e), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.] ; s. 2 (ii) Criminal Offences (Amendment) Act No 4 of 2000 amended (added).
- (17) s. 31 (5), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.]. 刑事責任年齢は七歳である。一一歳未満の場合、自己の行為の性質及び結果を理解する十分な精神的成熟が認められる場合このみ、処罰される。 s. 16, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (18) s. 81 (1), 106, 107, 115, 118, 121, 122, 125, 132, 136, 139, 142, 146, 155, 156, 173, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (19) s. 118-130, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (20) s. 31 (1), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (21) s. 31 (3), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (22) s. 31 (6), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (23) s. 31 (7), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (24) s. 31 (4), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (25) s. 33 (1), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (26) s. 44, 91, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (27) s. 40, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (28) s. 34, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (29) s. 33 (2), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (30) s. 33 (3), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (31) s. 35, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (32) s. 36, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (33) s. 37 (1), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].
- (34) s. 37 (2), Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(75) s. 38, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

(76) s. 39, Cap 18 Laws of Tonga [1988 Ed.].

四、おわりに

以上見てきたように、トンガ王国では、現物返還、被害弁償の支払、罰金刑、プロベーション、拘禁刑、打刑、死刑の七種類の刑事制裁が規定されている。このうち、現物返還と被害弁償の支払は、我が国においても、「現物返還命令」と「被害弁償命令」として、刑事制裁に加えるべきである。また、刑の宣告猶予の際にプロベーションが利用できることを参考にして、我が国においても、刑の宣告猶予を導入し、合わせて、保護観察を独立の刑事制裁とすべきである。

トンガ王国は、イギリス法の影響を受けながら、打刑などの特徴的な刑事制裁を規定している。また、死刑も存置している。このような刑事制裁が置かれているのは、拘禁刑に比べて、執行費用が小さい上、犯罪抑止効果があると考えられているためであろう。そして、他の南太平洋地域の国家とは異なり、内政権を維持したという歴史が影響している可能性を無視できない。

今後、機会を見つけて、刑事制裁の運用がどのように行なわれているかについても研究を進めることとしたい。

* 本稿校正中の二〇〇六年九月、トゥポウ四世が死去し、トゥポウ五世が即位した。